

# いわての市町村地方公営企業の状況(平成26年度決算の概要)

H27.9月現在

※ 本資料は、平成26年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成27年9月末現在で取りまとめたものです。

## I. 平成26年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

## II. 平成26年度地方公営企業決算の概況

### 1 決算規模 (P. 5)

### 2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6~P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

### 3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

### 4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

### 5 企業債現在高 (P. 16)

### 6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 19)

## III. 参考資料 (P. 20)



## 1 決算の概要

- ・ 国の地方公営企業会計基準の見直し後、最初適用事業年度の決算です。
- ・ 県内市町村の平成26年度地方公営企業決算は、国の地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失等により前年度に比べて黒字幅が縮小したものの、**公営企業全体の総収支は16億88百万円となり5年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村**の状況を見ると、**総収支は、12億10百万円の黒字**となっており、**水道事業**において、国の地方公営企業会計基準の見直しに伴う営業外収益の増加等により**収支が改善**しています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計等他会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計等の他会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を引き続き推進していく必要**があります。

## 2 決算の主な特徴

### (1) 全体の経営状況

#### ① 総収支は5年連続の黒字

公営企業数は173事業（対前年度比▲2事業）で、うち156事業（90.2%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は16億88百万円（対前年度比▲24億38百万円、▲59.1%）と5年連続の黒字となっています。

しかし、職員数の多い病院事業では、国の地方公営企業会計基準の見直しに伴い義務化された退職給付引当金に係る特別損失等により、多額の赤字を計上しています。 → P. 3~4、P. 6~10

また、沿岸12市町村の総収支は、12億10百万円の黒字で、前年度に比べて+5億5百万円（+71.6%）となっており、水道事業において、国の地方公営企業会計基準の見直しに伴い新たに計上した長期前受金戻入による営業外収益の増加等により収支が改善しています。

#### ② 決算規模は下水道事業の大型事業の減等により減少

決算規模は、1,228億37百万円（対前年度比▲100億58百万円、▲7.6%）となっています。これは、下水道事業で災害復旧事業等の大型事業が減少したこと（下水道事業対前年度比▲60億円、▲10.3%）等によるものです。 → P. 5

### (2) 収入の状況

#### ① 料金収入は減少、沿岸12市町村では増加

料金収入は、497億92百万円（対前年度比▲10億58百万円、▲2.1%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村を見ると、72億59百万円（対前年度比+1億90百万円、+2.7%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準に近づいています。

## ② 企業債発行額は大型事業の減等により減少

企業債発行額は、173億51百万円（対前年度比▲75億10百万円、▲30.2%）となっています。

これは、水道事業の浄水場整備事業や広域化整備事業等の大型事業の減少等によるものです。→ P. 12

## ③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、358億58百万円（対前年度比▲13億39百万円、▲3.6%）となっています。

このうち、基準外繰入金は、101億41百万円（対前年度比▲32億8百万円、▲24.0%）であり、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は28.3%と依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。→ P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、85億26百万円で、前年度に比べて▲8億40百万円（▲13.3%）と減少しているものの、基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は46.0%と高くなっています。

### (3) 支出の状況

#### ① 人件費は14年連続で減少

人件費は、134億37百万円（対前年度比▲1億74百万円、▲1.3%）と平成13年度から14年連続で減少しています。→ P. 14

#### ② 建設投資額は大型事業の減等により減少

建設投資額は、350億26百万円（対前年度比▲87億39百万円、▲20.0%）となっています。これは、水道事業の浄水場整備事業や広域化整備事業等の大型事業の減少等によるものです。→ P. 15

沿岸12市町村では、108億60百万円（うち災害復旧復興事業30億8百万円）で、前年度に比べて▲46億71百万円（▲35.6%）となっています。

### (4) 企業債現在高の状況

#### ① 企業債現在高は8年連続で減少

企業債現在高は、4,964億41百万円（対前年度比▲140億72百万円、▲2.8%）となっています。→ P. 16



# I. 平成26年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、  
地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、  
地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用														法非適用				26年度 A	25年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用 水道	病院	観光 施設	その他	介護 サービス	下水道	簡易 水道	電気	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)					
決算の状況	収入	収入合計	38,568	38	16,574	237	101	874	19,485	8,318	188	2,409	572	771	532	607	33,711	122,984	134,284	▲ 11,300	▲ 8.4	
		内訳	収益的収入	28,246	38	13,457	237	101	856	14,901	3,099	188	1,247	480	602	414	515	13,976	78,357	73,770	4,587	6.2
			資本的収入	10,322	0	3,117	0	0	18	4,584	5,219	0	1,162	92	169	118	92	19,736	44,627	60,514	▲ 15,887	▲ 26.3
			料金収入	22,868	35	9,214	220	92	766	6,760	1,864	0	719	296	176	305	450	6,028	49,792	50,850	▲ 1,058	▲ 2.1
		うち	他会計繰入金	2,925	0	5,310	0	0	1	7,093	2,984	0	787	198	295	118	150	15,998	35,858	37,197	▲ 1,339	▲ 3.6
			企業債	4,876	0	496	0	0	18	2,226	2,176	0	231	43	93	0	0	7,192	17,351	24,861	▲ 7,510	▲ 30.2
	支出	支出合計	45,660	31	20,443	253	109	942	24,785	7,894	38	2,439	597	470	532	584	34,177	138,954	145,911	▲ 6,957	▲ 4.8	
		内訳	収益的支出	24,959	24	16,747	253	104	870	14,107	2,332	26	871	444	133	227	482	10,525	72,103	65,891	6,212	9.4
			資本的支出	20,701	7	3,696	0	5	72	10,678	5,562	12	1,568	153	337	305	102	23,652	66,851	80,020	▲ 13,169	▲ 16.5
			職員給与費	3,476	0	6,571	83	78	531	778	383	0	92	29	0	8	329	1,078	13,437	13,611	▲ 174	▲ 1.3
うち		建設改良費	13,692	0	2,615	0	4	29	2,887	3,850	12	597	151	154	2	0	11,036	35,026	43,765	▲ 8,739	▲ 20.0	
		元金償還金	6,696	6	1,081	0	1	44	7,739	1,700	0	971	2	184	220	100	12,609	31,353	34,629	▲ 3,276	▲ 9.5	
		支払利息	2,436	2	191	0	0	12	2,347	634	5	218	1	7	26	19	4,458	10,357	10,964	▲ 608	▲ 5.5	
経営状況	法適用	純損益	3,287	13	▲ 3,289	▲ 16	▲ 4	▲ 13	795	-	-	-	-	-	-	-	-	773	3,635	▲ 2,862	▲ 78.7	
		純利益	3,615	13	585	0	7	13	925	-	-	-	-	-	-	-	-	5,157	4,635	522	11.3	
		純損失	328	0	3,874	16	10	26	130	-	-	-	-	-	-	-	-	4,384	1,000	3,384	338.4	
		累積欠損金	0	0	10,305	77	8	0	1,137	-	-	-	-	-	-	-	-	11,526	12,198	▲ 672	▲ 5.5	
		不良債務	0	0	28	0	13	0	16	-	-	-	-	-	-	-	-	57	14	43	315.4	
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	-	157	0	3	46	0	6	39	666	915	492	424	▲ 86.2	
		黒字	-	-	-	-	-	-	-	157	0	3	46	0	6	39	666	916	800	116	14.5	
赤字	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	0	1	308	▲ 308	▲ 99.8			
総収支																	1,688	4,126	▲ 2,438	▲ 59.1		

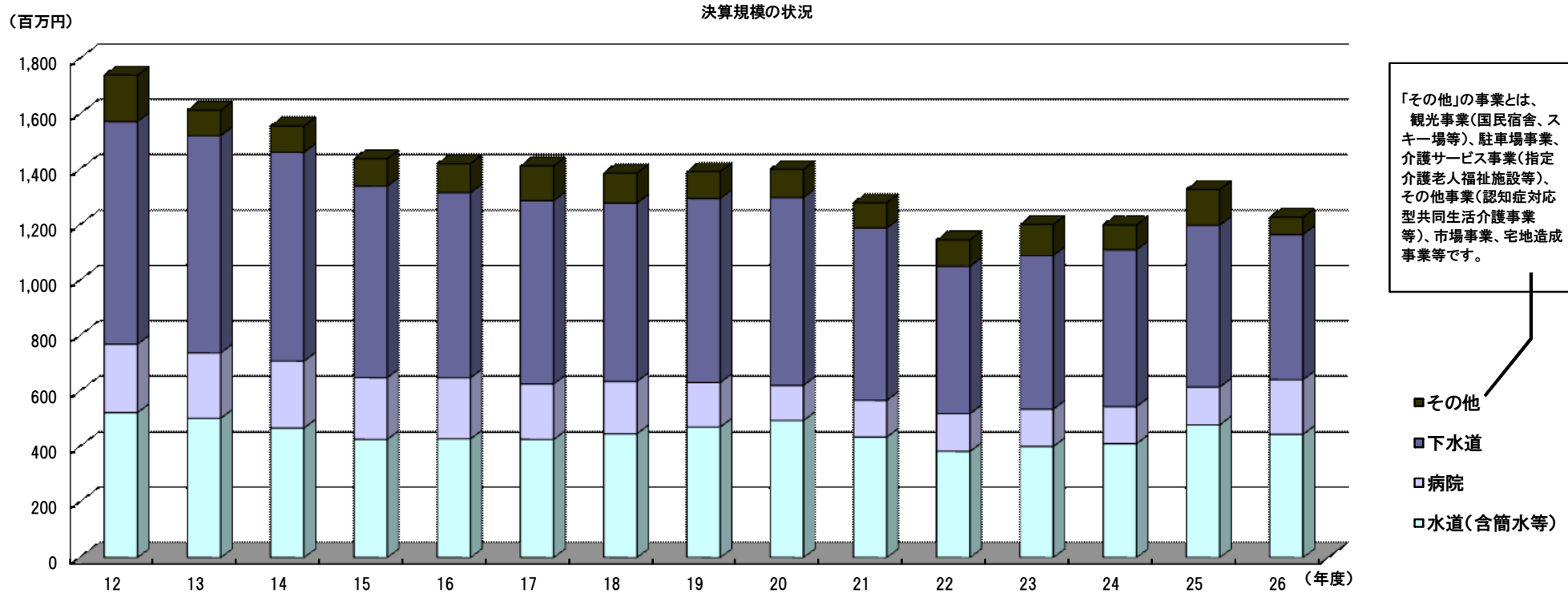
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

1 決算規模

決算規模は1,228億37百万円で、前年度に比べて▲100億58百万円（▲7.6%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の42.6%、水道事業が36.2%、病院事業が16.1%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で退職給付引当金等の計上による特別損失等により+60億68百万円（+44.4%）と増加し、下水道事業で災害復旧復興事業等の減少等により▲60億円（▲10.3%）と減少、水道事業で浄水場整備事業や広域化整備事業等の大型事業の減少等により▲34億42百万円（▲7.2%）と減少、その他事業のうち市場事業で復興事業の減少等により▲39億96百万円（▲62.1%）と減少となっています。



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率	
水道(含簡水等)	52,343	50,281	46,740	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	▲ 3,442	▲ 7.2%	
病院	24,695	23,608	24,192	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	6,068	44.4%	
下水道	80,351	78,372	75,353	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	▲ 6,000	▲ 10.3%	
その他	16,746	9,187	9,532	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	▲ 6,683	▲ 51.8%	
合計	174,135	161,448	155,817	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	▲ 10,058	▲ 7.6%	
対前年度増減率	▲ 3.9%	▲ 7.3%	▲ 3.5%	▲ 7.6%	▲ 1.3%	▲ 0.5%	▲ 1.8%	0.4%	0.5%	▲ 8.6%	▲ 10.5%	4.9%	▲ 0.1%	10.7%	▲ 7.6%			

2 全体の経営状況

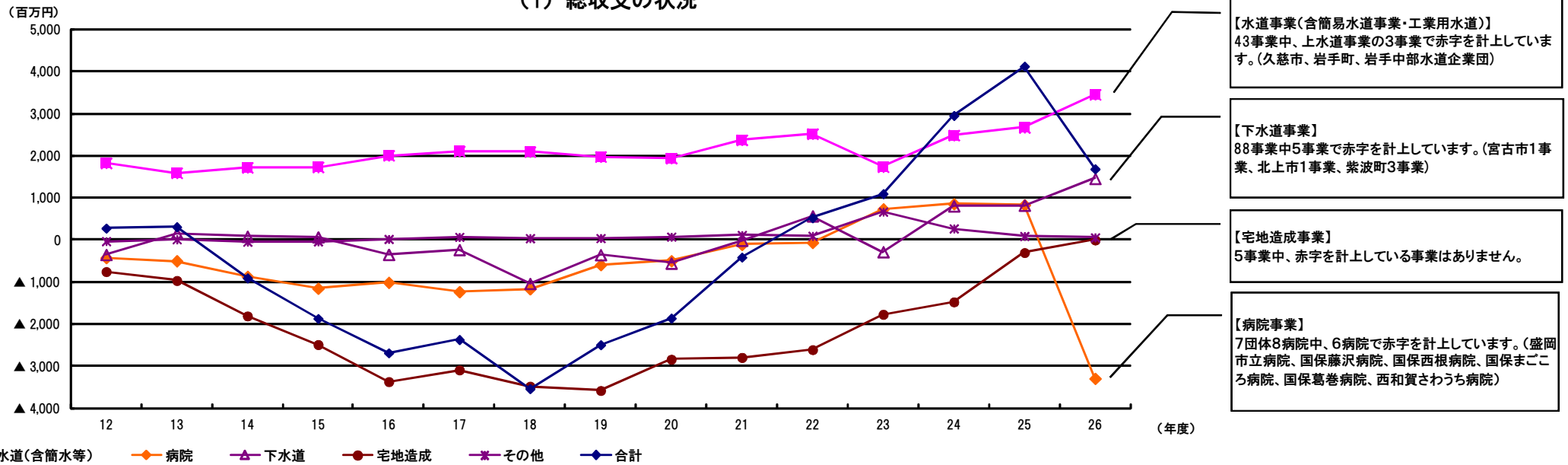
(1) 総収支

総収支は、16億88百万円の黒字と5年連続の黒字であり、前年度に比べて▲24億38百万円（▲59.1%）となっています。

国の地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給与引当金等の計上による特別損失等で、病院事業において大幅な赤字となったこと等により、公営企業全体では黒字幅が縮小しています。

事業別では、宅地造成事業において黒字に改善しています。

(1) 総収支の状況



「その他」の事業とは、  
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

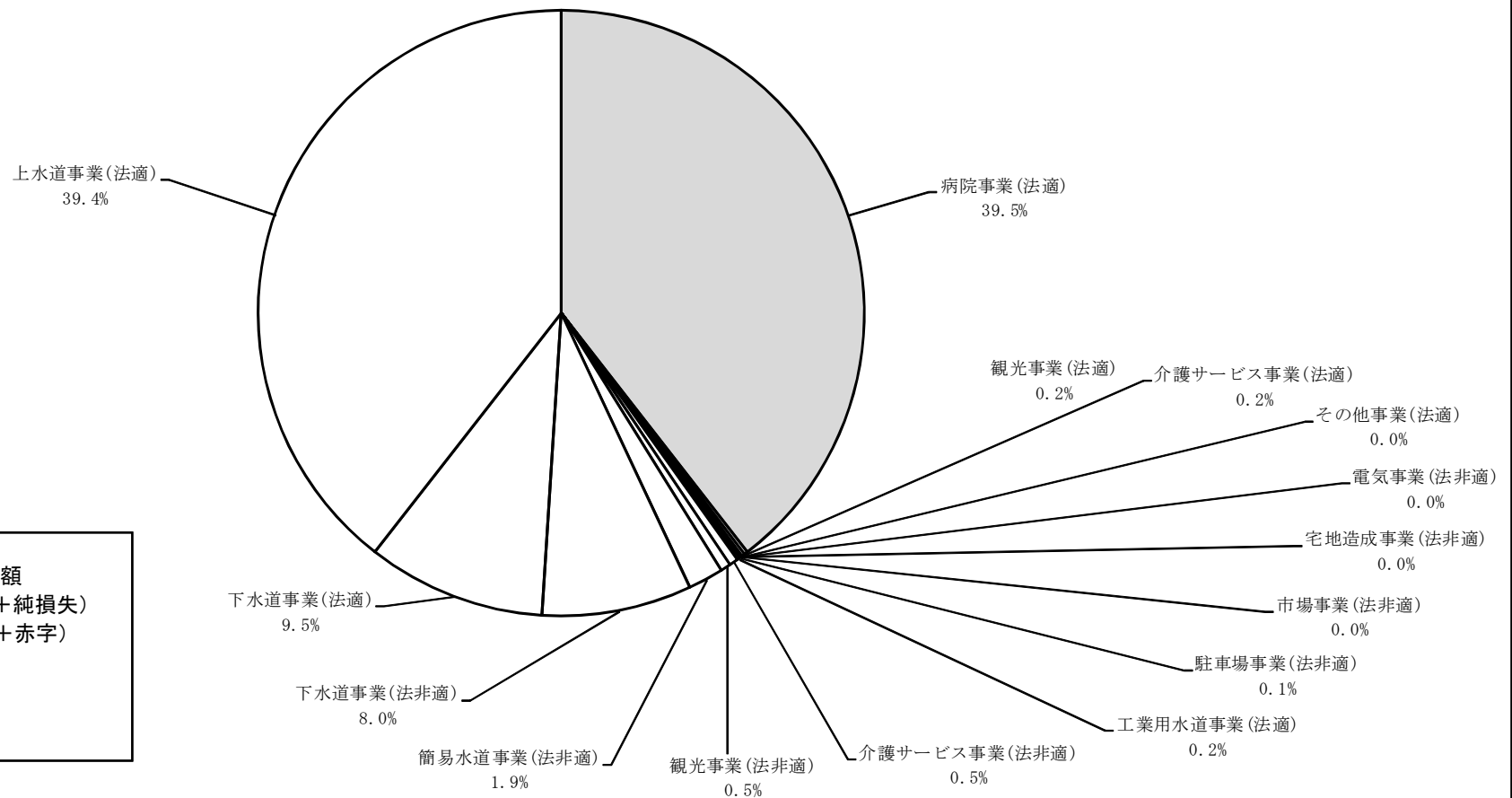
【用語解説】  
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。  
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)  
法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,829	1,594	1,723	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	784	29.3%
病院	▲421	▲497	▲865	▲1,150	▲1,007	▲1,230	▲1,160	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	▲4,123	▲494.4%
下水道	▲347	164	85	70	▲344	▲231	▲1,035	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	635	77.0%
宅地造成	▲750	▲962	▲1,803	▲2,484	▲3,364	▲3,085	▲3,475	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	299	100.0%
その他	▲30	15	▲42	▲33	24	71	43	44	78	117	96	673	272	93	60	▲33	▲35.2%
合計	281	314	▲902	▲1,865	▲2,682	▲2,365	▲3,532	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	▲2,438	▲59.1%
対前年度増減率	129.5%	11.7%	▲387.3%	▲106.8%	▲43.8%	11.8%	▲49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	109.4%	168.9%	39.6%	▲59.1%		



## Ⅱ. 平成26年度地方公営企業決算の概況

### 事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額  
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)  
 法非適用企業⇒実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業  
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	簡水(法非適)	観光(法非適)	介護(法非適)	工水(法適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	宅造(法非適)	電気(法非適)	その他(法適)	介護(法適)	観光(法適)	病院(法適)	合計
総収支額	3,287	795	666	157	46	39	13	6	3	0	0	▲ 4	▲ 13	▲ 16	▲ 3,289	1,688

## Ⅱ. 平成26年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成26年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	26年度 a	25年度 b	対前年度比較			
			増減 (a-b)	増減率		
水道	花巻市(注)	—	149,050	▲ 149,050	皆減	
	久慈市	55,250	82,825	▲ 27,575	▲ 33.3	
	陸前高田市	0	36,393	▲ 36,393	▲ 100.0	
	岩手町	20,484	0	20,484	皆増	
	紫波町(注)	—	90,831	▲ 90,831	皆減	
	岩手中部水道企業団	251,939	0	251,939	皆増	
小計	(3)	327,673	(4)	359,099	▲ 31,426	▲ 8.8
病院	盛岡市	3,288,759	67,185	3,221,574	4,795.1	
	一関市	44,069	23,918	20,151	84.3	
	八幡平市	12,145	46,235	▲ 34,090	▲ 73.7	
	葛巻町	418,753	0	418,753	皆増	
	西和賀町	64,801	14,942	49,859	333.7	
小計	(5)	3,828,527	(4)	152,280	3,676,247	2,414.1
観光	奥州市	16,073	34,623	▲ 18,550	▲ 53.6	
小計	(1)	16,073	(1)	34,623	▲ 18,550	▲ 53.6
その他	一関市	3,562	0	3,562	皆増	
小計	(1)	3,562	(0)	0	3,562	皆増
介護	一関市	13,398	0	13,398	皆増	
小計	(1)	13,398	(0)	0	13,398	皆増
水道	盛岡市(公共)	0	176,522	▲ 176,522	皆減	
	紫波町(公共)	9,709	17,916	▲ 8,207	▲ 45.8	
	矢巾町(公共)	0	49,985	▲ 49,985	皆減	
	北上市(特定)	14,234	17,773	▲ 3,539	▲ 19.9	
	宮古市(特環)	72,737	0	72,737	皆増	
	紫波町(農集)	27,790	64,140	▲ 36,350	▲ 56.7	
	矢巾町(農集)	0	108,421	▲ 108,421	皆減	
	紫波町(小集)	0	1,420	▲ 1,420	皆減	
紫波町(特生)	5,568	4,952	616	12.4		
小計	(5)	130,038	(8)	441,129	▲ 311,091	▲ 70.5
合計	(16)	4,319,271	(17)	987,131	3,332,140	337.6

(注)花巻市及び紫波町の水道事業は、平成26年度に岩手中部水道企業団へ事業統合しています。

【法非適用】平成26年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	26年度 a	25年度 b	対前年度比較			
			増減 (a-b)	増減率		
宅造	北上市	0	298,496	▲ 298,496	皆減	
小計	(0)	0	(1)	298,496	▲ 298,496	皆減
介護	奥州市	603	0	603	皆増	
小計	(1)	603	(0)	0	603	皆増
合計	(1)	603	(1)	298,496	▲ 297,893	▲ 99.8

## Ⅱ. 平成26年度地方公営企業決算の概況

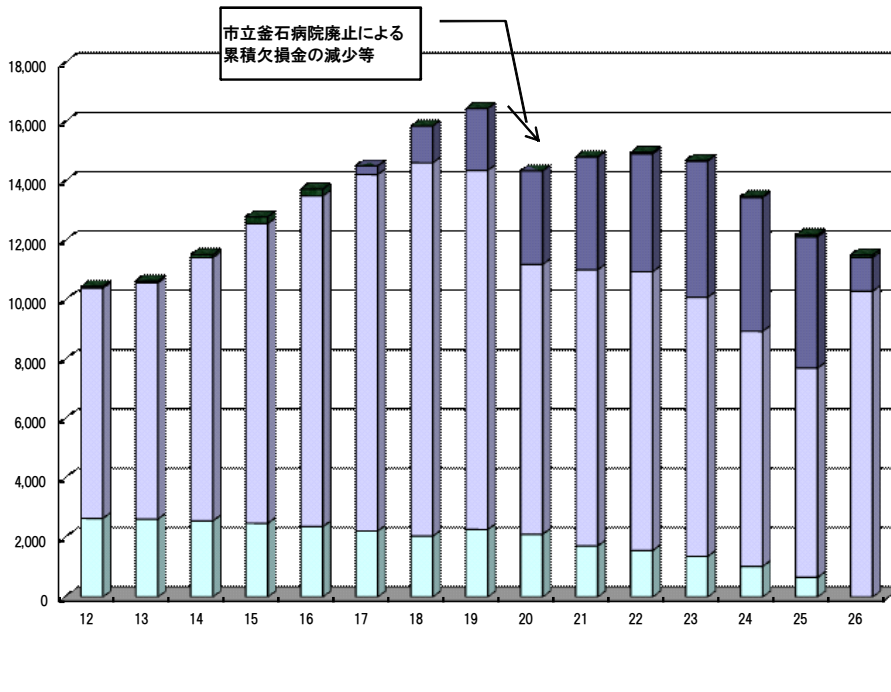
### (2) 累積欠損金

法適用事業47事業のうち、累積欠損金を生じている事業は12事業（対前年度比1増7減）で、その総額は115億26百万円、前年度に比べて▲6億72百万円（▲5.5%）となっています。

事業別では、病院事業で+32億52百万円（+46.1%）、観光事業で+16百万円（+26.5%）、その他事業で+5百万円（+176.6%）と増加しており、水道事業で▲6億63百万円（皆減）、下水道事業で▲32億82百万円（▲74.3%）と減少しています。

(2) 累積欠損金の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 上水道

(年度)

「その他」の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業等。H25～)において生じたものです。

【用語解説】  
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

平成26年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	26年度 a	25年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水道	花巻市	0	▲149,050	皆減	
	陸前高田市	0	▲325,511	皆減	
	紫波町	0	▲90,831	皆減	
	岩手中部水道企業団	0	▲97,573	皆減	
小計	0事業	0	▲662,965	皆減	
病院	盛岡市	7,507,891	4,238,969	▲3,268,922	77.1
	奥州市	1,937,732	2,438,424	▲500,692	▲20.5
	葛巻町	627,471	208,718	418,753	200.6
	西和賀町	231,809	167,008	64,801	38.8
小計	4事業	10,304,903	7,053,119	3,251,784	46.1
観光	奥州市	76,666	60,593	16,073	26.5
小計	1事業	76,666	60,593	16,073	26.5
その他	一関市	7,602	2,748	4,854	176.6
小計	1事業	7,602	2,748	4,854	176.6
下	盛岡市(公共)	643,946	3,765,223	▲3,121,277	▲82.9
	紫波町(公共)	88,364	114,940	▲26,576	▲23.1
	矢巾町(公共)	0	49,985	▲49,985	皆減
	北上市(特定)	84,732	82,690	2,042	2.5
	宮古市(特環)	67,314	0	67,314	皆増
	紫波町(農業)	224,828	268,773	▲43,945	▲16.4
水	矢巾町(農業)	0	108,421	▲108,421	皆減
	紫波町(小集)	0	4,174	▲4,174	皆減
	紫波町(特生)	27,713	24,244	3,469	14.3
	小計	6事業	1,136,897	4,418,450	▲3,281,553
合計	12事業	11,526,068	12,197,875	▲671,807	▲5.5

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。花巻市及び紫波町の水道事業は、平成26年度に岩手中部水道企業団へ事業統合しています。

単位:百万円

対前年度比較

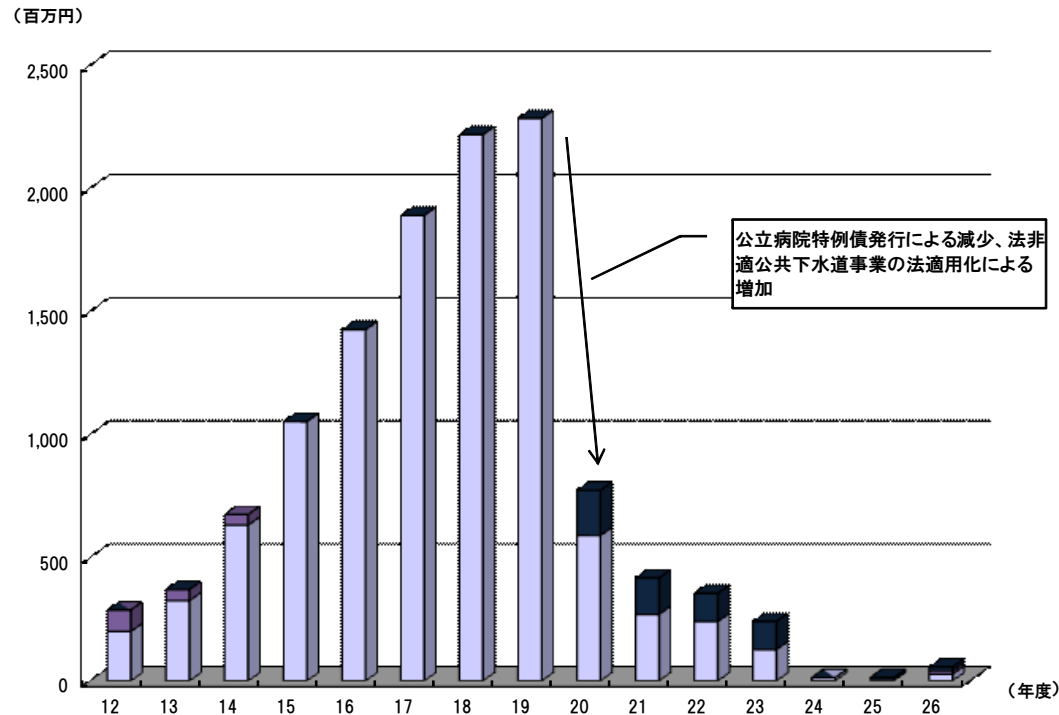
事業																対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率
上水道	2,651	2,627	2,566	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	▲663	▲100.0%
病院	7,757	7,961	8,871	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	3,252	46.1%
下水道	0	0	0	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	▲3,282	▲74.3%
その他	58	61	95	227	228	0	0	0	0	17	50	20	26	63	84	21	33.8%
合計	10,466	10,649	11,532	12,810	13,744	14,528	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	▲672	▲5.5%
対前年度増減率	4.8%	1.7%	8.3%	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%		

(3) 不良債務

法適用事業47事業のうち、不良債務を生じている事業は3事業（対前年度比1増）で、その総額は57百万円と、前年度に比べて+43百万円（+315.4%）となっています。

事業別では、病院事業で新たに発生しており、下水道事業及びその他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）で増加しています。

(3) 不良債務の状況



平成26年度に不良債務を計上した団体

事業名・団体名		26年度 a	25年度 b	対前年度比較	
				増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院	盛岡市	27,681	0	27,681	皆増
小計	1事業	27,681	0	27,681	皆増
その他	一関市	13,288	3,218	10,070	312.9
小計	1事業	13,288	3,218	10,070	312.9
下水道	矢巾町(農集)	15,774	10,443	5,331	51.0
小計	1事業	15,774	10,443	5,331	51.0
合計	3事業	56,743	13,661	43,082	315.4

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。矢巾町の下水道(農集)は、下水道(公共)と同じ下水道事業会計の中で実施しています。

- 下水道
- その他
- 病院
- 上水道

「その他」の事業とは  
観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、  
その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】

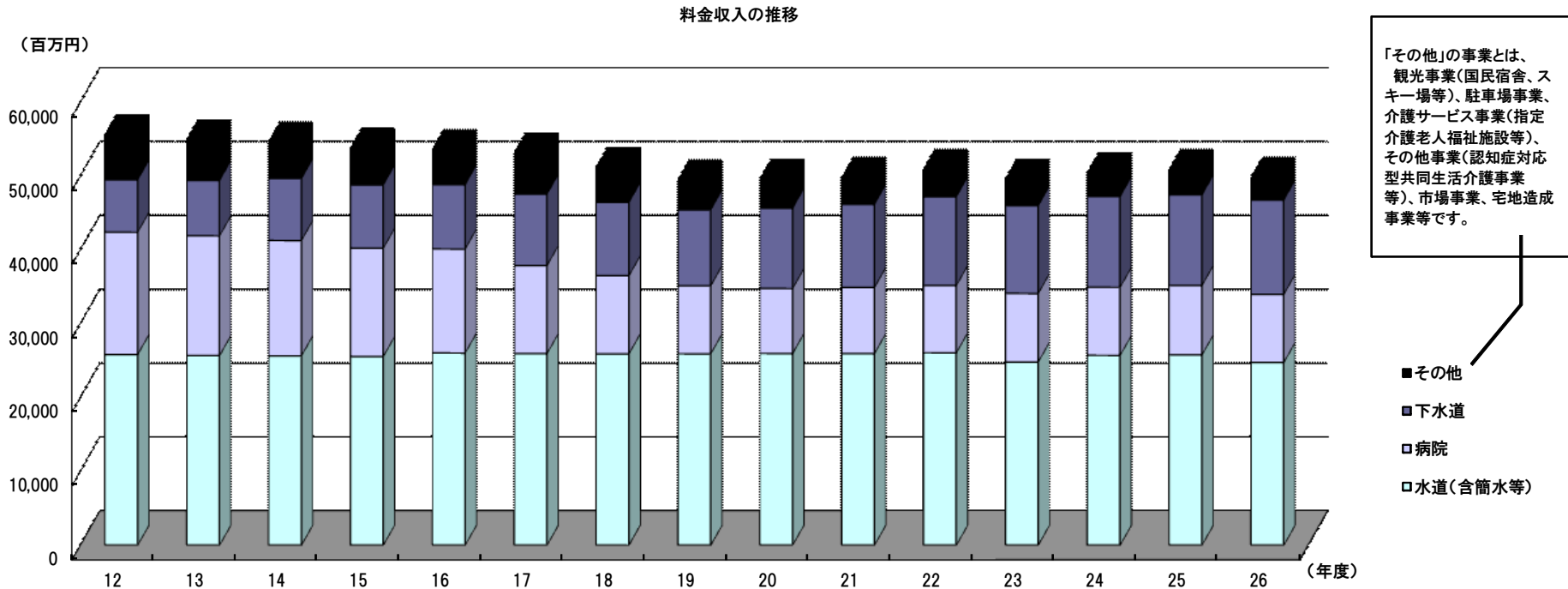
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。  
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎、～H14)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業、H25～)において生じたものです。

事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	201	326	633	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	28	皆増
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	184	148	114	114	0	10	16	5	51.0%
その他	87	45	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	10	312.9%
合計	288	371	676	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	43	315.4%
対前年度増減率	100.0%	28.8%	82.2%	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%		

3 収入  
(1) 料金収入

料金収入は、497億92百万円となっており、前年度に比べて▲10億58百万円（▲2.1%）となっています。  
事業別では、水道事業が料金収入全体の49.7%、下水道事業が25.7%、病院事業が18.5%となっています。  
また、前年度との比較では、水道事業で事業統合に伴い統合団体間での会計取り引きが発生しなくなったことによる減等により▲10億13百万円（▲3.9%）と減少しています。



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。  
しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。（P. 13「他会計繰入金の推移」参照）

事業	単位: 百万円																対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率	
水道（含簡水等）	25,829	25,689	25,658	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	▲ 1,013	▲ 3.9%	
病院	16,565	16,217	15,618	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	▲ 193	▲ 2.0%	
下水道	7,105	7,506	8,389	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	517	4.2%	
その他	6,065	5,532	4,940	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	▲ 369	▲ 10.9%	
合計	55,564	54,944	54,605	53,763	53,551	53,095	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	▲ 1,058	▲ 2.1%	
対前年度増減率	9.6%	▲ 1.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 0.4%	▲ 0.9%	▲ 3.6%	▲ 3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲ 2.5%	1.7%	0.8%	▲ 2.1%			

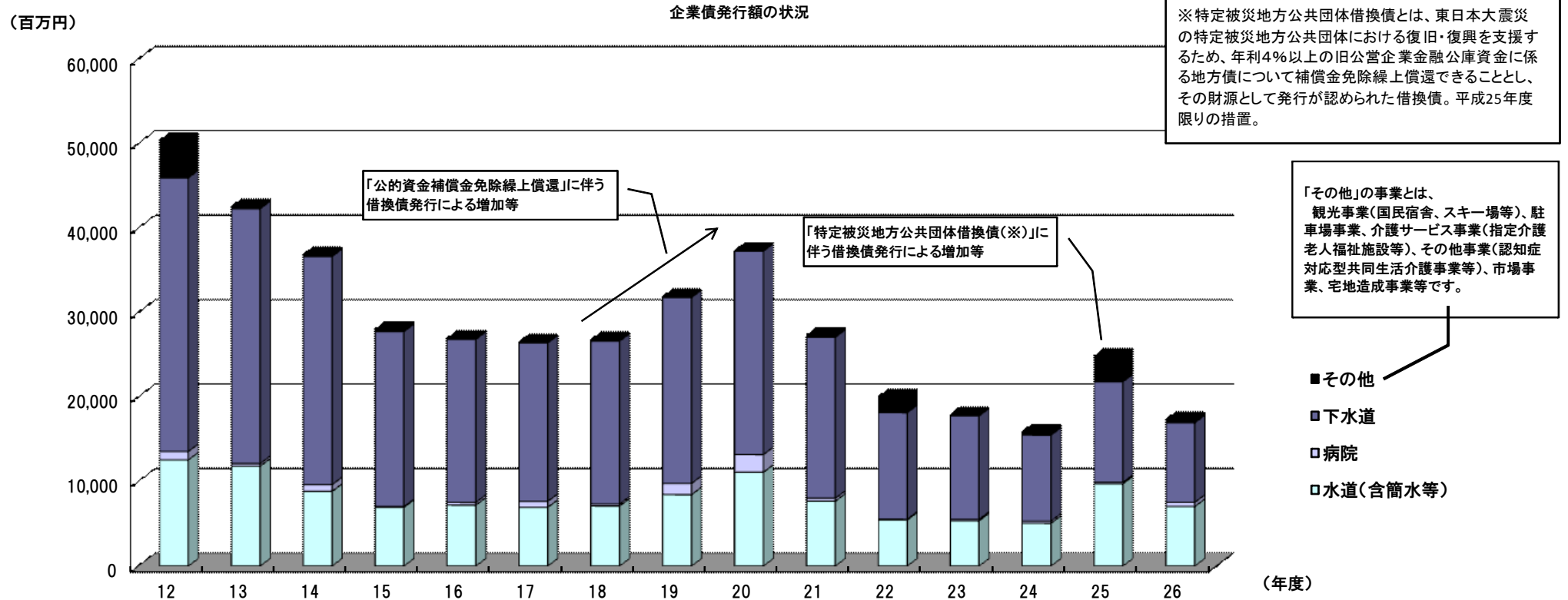
## Ⅱ. 平成26年度地方公営企業決算の概況

### (2) 企業債発行額

企業債発行額は、173億51百万円で、前年度に比べて▲75億10百万円（▲30.2%）となっています。

これは、水道事業での浄水場整備事業や広域化整備事業等の大型事業の減少、市場事業での復興事業の減少、特定被災地方公共団体借換債（※）の廃止等によるものです。

事業別では、下水道事業が全体の54.3%、水道事業が40.6%となっています。



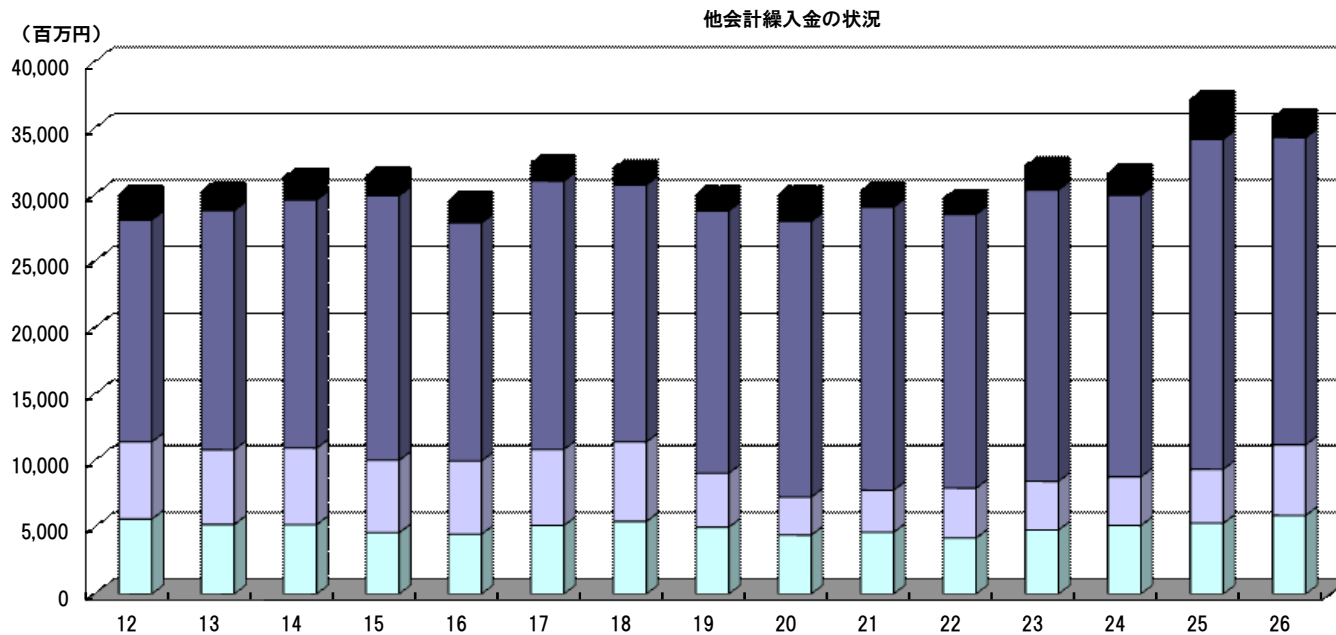
事業	単位:百万円																対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率	
水道(含簡水等)	12,576	11,836	8,848	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	▲ 2,702	▲ 27.7%	
病院	999	303	791	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	331	200.9%	
下水道	32,391	30,175	27,014	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	▲ 2,489	▲ 20.9%	
その他	4,431	249	223	271	118	108	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	▲ 2,649	▲ 87.3%	
合計	50,397	42,563	36,876	28,041	26,969	26,527	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	▲ 7,510	▲ 30.2%	
対前年度増減率	▲ 14.6%	▲ 15.5%	▲ 13.4%	▲ 24.0%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%			

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で358億58百万円で、前年度に比べて▲13億39百万円(▲3.6%)となっています。このうち、基準外繰入金は、復興事業に係る復興交付金基金からの繰入の減少等により、前年度から▲32億8百万円(▲24.0%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は28.3%と依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の64.4%、水道事業が16.5%、病院事業が14.8%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲17億15百万円(▲6.9%)、宅地造成事業で▲7億65百万円(▲72.2%)、市場事業で▲7億12百万円(▲47.5%)となっています。



【他会計繰入金について】  
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。  
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます。)  
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、  
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,625	5,223	5,218	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	591	11.1%
うち基準外	1,755	1,643	1,626	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	110	9.4%
病院	5,814	5,620	5,748	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	1,247	30.7%
うち基準外	2,287	1,995	2,012	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	443	58.1%
下水道	16,674	17,983	18,652	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	▲1,715	▲6.9%
うち基準外	9,876	10,604	10,723	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	▲2,374	▲26.3%
その他	1,956	1,449	1,720	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	▲1,462	▲48.6%
うち基準外	1,680	1,229	1,418	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	▲1,387	▲58.1%
他会計繰入金合計(A)	30,069	30,275	31,338	31,464	29,600	32,418	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	▲1,339	▲3.6%
対前年度増減率	10.0%	0.7%	3.5%	0.4%	▲5.9%	9.5%	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%		
うち基準外合計(B)	15,598	15,471	15,779	15,568	15,829	16,499	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	▲3,208	▲24.0%
基準外割合(B/A*100)	51.9%	51.1%	50.4%	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%		

4 支出  
(1) 人件費

人件費は、134億37百万円で、前年度に比べて▲1億74百万円(▲1.3%)と、平成13年度から14年連続で減少しています。

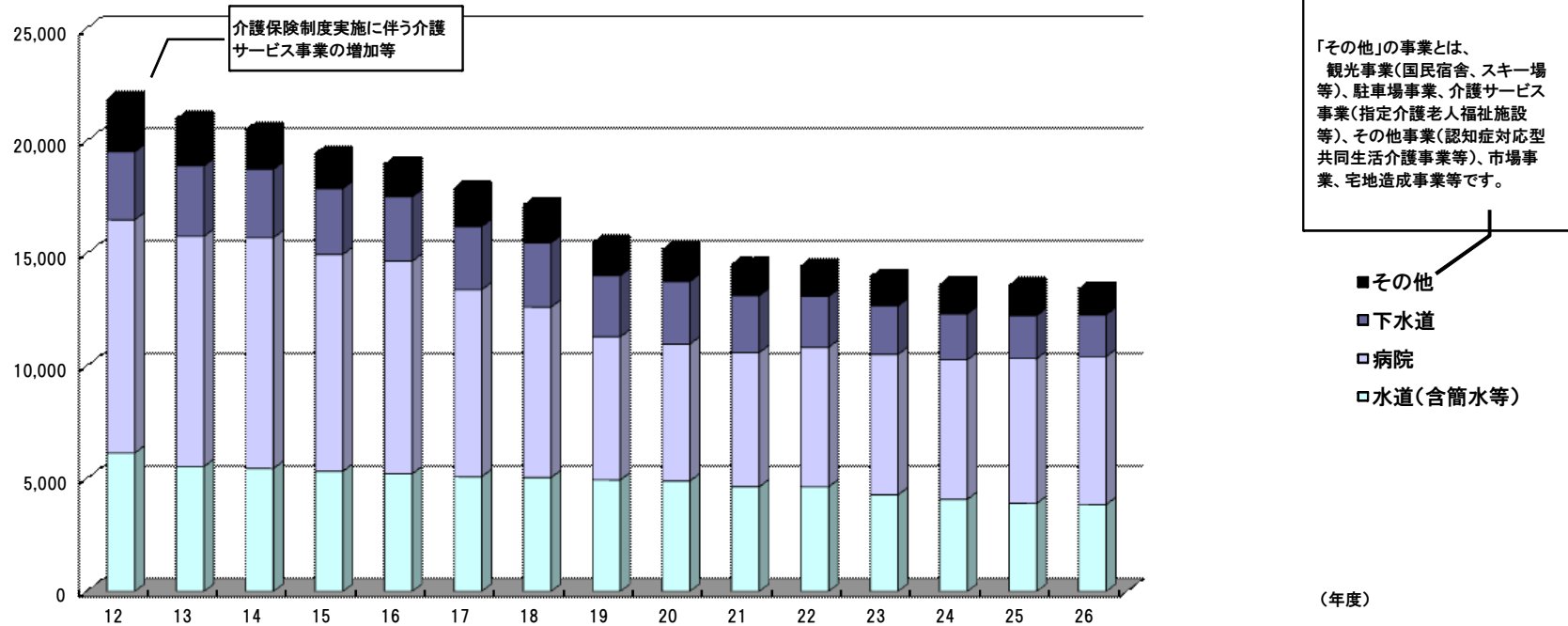
事業別では、病院事業が全体の48.9%、水道事業が28.7%、下水道事業が13.8%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で+1億34百万円(+2.1%)と増加しているものの、介護サービス事業で▲2億8百万円(▲19.5%)、水道事業で▲53百万円(▲1.3%)、下水道事業で▲50百万円(▲2.6%)と減少しています。

職員数は、1,834人で、前年度に比べて▲28人(▲1.5%)となっています。

人件費の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、  
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

(年度)

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率	
水道(含簡水等)	6,145	5,548	5,459	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	▲53	▲1.3%	
病院	10,361	10,228	10,252	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	134	2.1%	
下水道	3,020	3,125	3,038	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	▲50	▲2.6%	
その他	2,355	2,105	1,757	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	▲206	▲15.2%	
合計	21,881	21,006	20,506	19,449	18,986	17,902	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	▲174	▲1.3%	
対前年度増減率	11.1%	▲4.0%	▲2.4%	▲5.2%	▲2.4%	▲5.7%	▲4.2%	▲9.7%	▲1.9%	▲4.4%	▲0.4%	▲3.4%	▲2.4%	▲0.2%	▲1.3%			
職員数	2,785	2,798	2,701	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	▲28	▲1.5%	

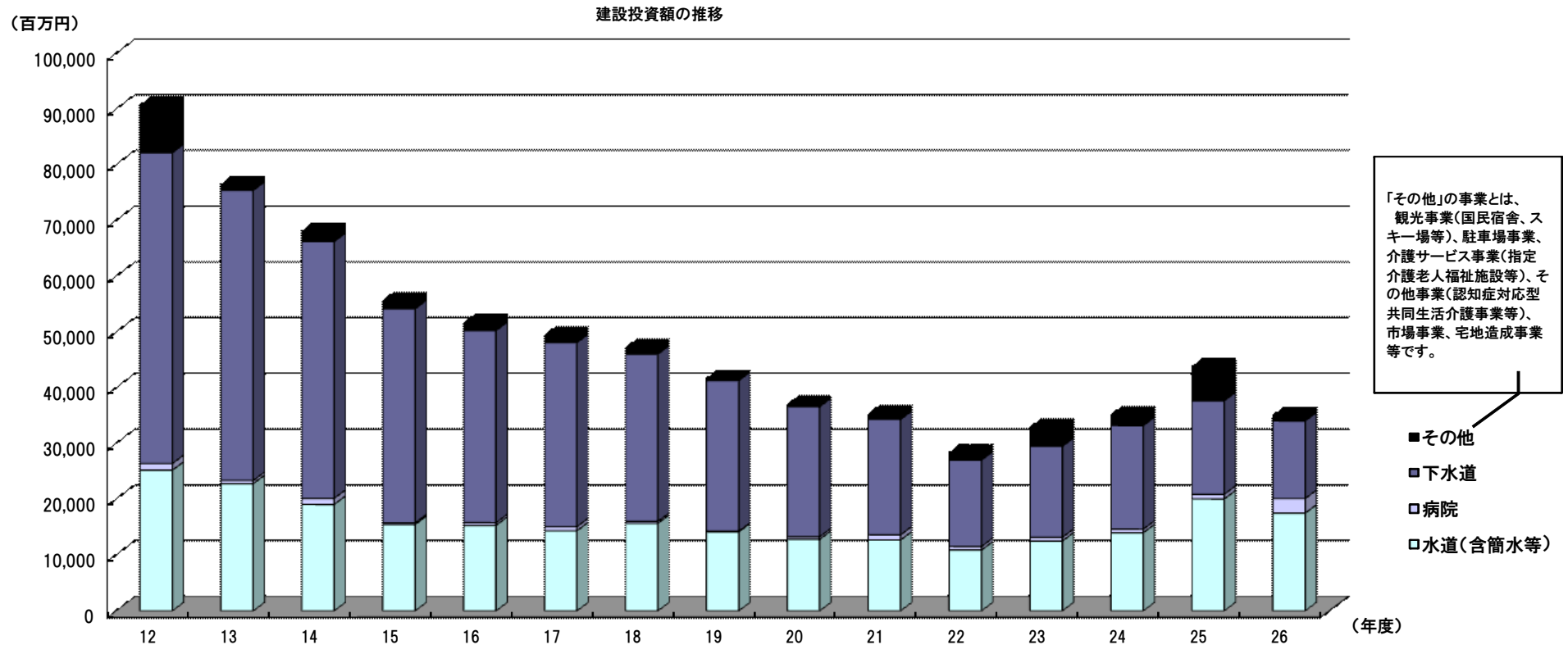


(2) 建設投資額

建設投資額は、350億26百万円で、前年度に比べ▲87億39百万円（▲20.0%）となっています。これは、水道事業での浄水場整備事業や広域化整備事業等の大型事業の減少や、市場事業の復興事業の減少等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の50.1%、下水道事業が39.8%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で病院建設事業等により+17億99百万円（+220.6%）と増加したものの、市場事業は▲38億7百万円（▲86.5%）、下水道事業は▲28億59百万円（▲17.0%）、水道事業は▲25億56百万円（▲12.7%）と減少しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率	
水道(含簡水等)	25,243	22,844	19,105	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	▲ 2,556	▲ 12.7%	
病院	1,199	561	1,090	298	470	721	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,799	220.6%	
下水道	55,756	52,047	46,068	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	▲ 2,859	▲ 17.0%	
その他	8,490	987	1,830	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	▲ 5,123	▲ 84.4%	
合計	90,688	76,439	68,093	55,591	51,651	49,402	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	▲ 8,739	▲ 20.0%	
対前年度増減率	▲ 13.4%	▲ 15.7%	▲ 10.9%	▲ 18.4%	▲ 7.1%	▲ 4.4%	▲ 4.5%	▲ 11.7%	▲ 11.2%	▲ 4.5%	▲ 19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲ 20.0%			

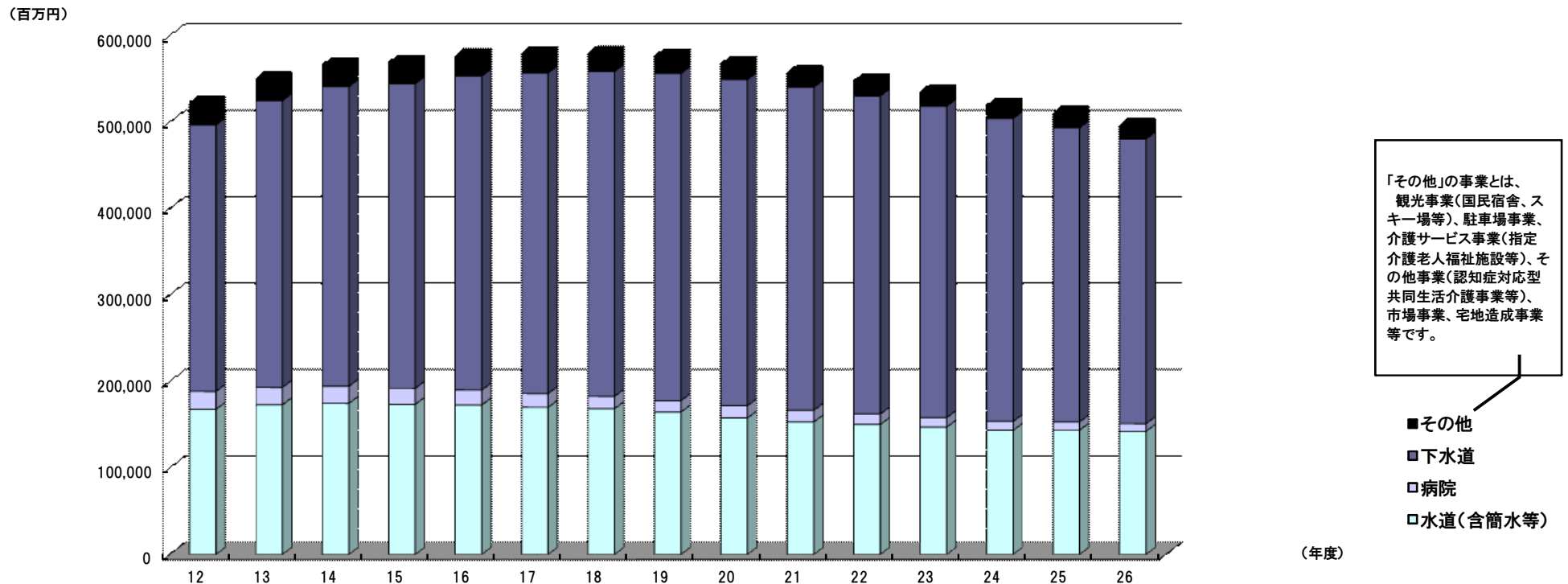
5 企業債現在高

企業債現在高は、4,964億41百万円で、前年度に比べて▲140億72百万円（▲2.8%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の66.3%、水道事業が28.7%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業は▲109億28百万円（▲3.2%）、水道事業は▲14億19百万円（▲1.0%）、市場事業は▲7億41百万円（▲6.2%）、病院事業は▲5億85百万円（▲6.2%）と減少しています。

企業債現在高の状況



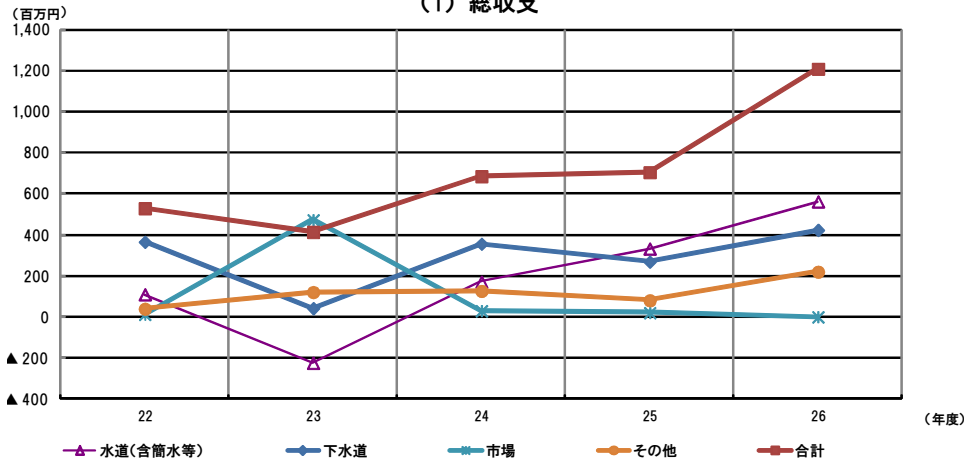
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減	増減率
水道(含簡水等)	167,859	173,158	174,793	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	▲ 1,419	▲ 1.0%
病院	20,773	20,094	19,776	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	▲ 585	▲ 6.2%
下水道	308,252	331,667	346,523	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	▲ 10,928	▲ 3.2%
その他	25,698	25,590	25,041	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	▲ 1,139	▲ 6.7%
合計	522,582	550,509	566,133	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	▲ 14,072	▲ 2.8%
対前年度増減率	8.0%	5.3%	2.8%	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%		

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、12億10百万円の黒字で、前年度に比べて+5億5百万円(+71.6%)となっています。  
水道事業において、国の地方公営企業会計基準の見直しに伴い新たに計上した長期前受金戻入による営業外収益の増加等により収支が改善しています。

(1) 総収支

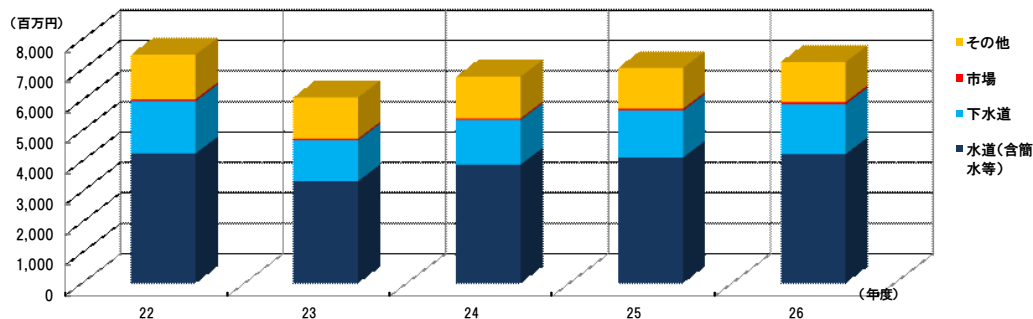


事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	増減	増減率
水道(含簡水等)	111	▲ 224	172	333	563	230	69.2%
下水道	366	43	357	269	424	155	57.5%
市場	13	474	31	21	1	▲ 20	▲ 95.6%
その他	40	122	127	82	221	139	170.5%
合計	531	415	686	706	1,210	505	71.6%
対前年度増減率	—	▲ 21.9%	65.6%	2.8%	71.6%		
(参考)全体合計	525	1,099	2,956	4,126	1,688	▲ 2,438	▲ 59.1%

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、72億59百万円となっており、前年度に比べて+1億90百万円(+2.7%)となっています。  
水道事業で+1億11百万円(+2.7%)、下水道事業で+98百万円(+6.3%)となっており、東日本大震災津波の発生前の水準に近づいています。

(2) 料金収入



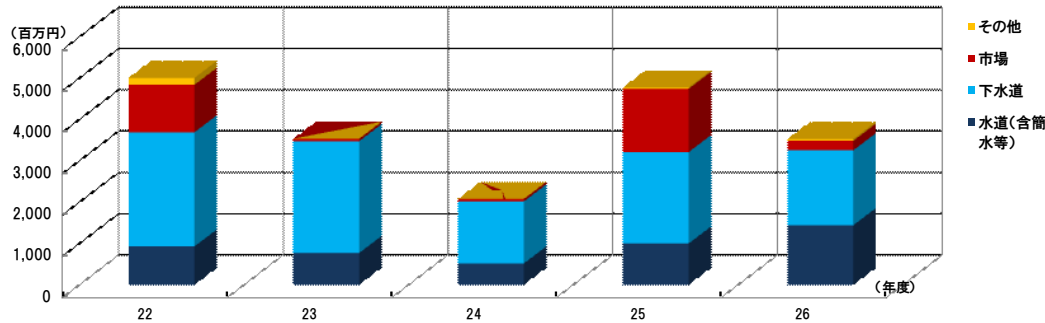
事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,259	3,351	3,893	4,128	4,238	111	2.7%
下水道	1,719	1,347	1,471	1,543	1,641	98	6.3%
市場	63	48	48	58	68	9	16.1%
その他	1,460	1,353	1,368	1,341	1,312	▲ 28	▲ 2.1%
合計	7,500	6,099	6,779	7,069	7,259	190	2.7%
対前年度増減率	—	▲ 18.7%	11.1%	4.3%	2.7%		
(参考)全体合計	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	▲ 1,058	▲ 2.1%

## Ⅱ. 平成26年度地方公営企業決算の概況

### (3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、35億32百万円で、前年度に比べて▲12億49百万円（▲26.1%）となっています。  
これは、市場事業や下水道事業における災害復旧復興事業や特定被災地方公共団体借換債等による発行が減少したことによるものです。

(3) 企業債発行額

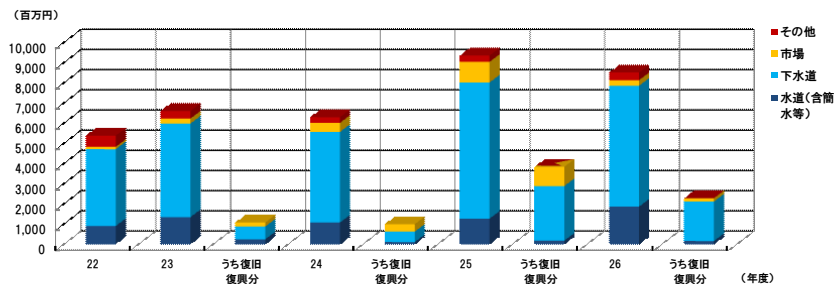


事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	増減	増減率
水道(含簡水等)	932	772	520	1,001	1,445	444	44.3%
下水道	2,764	2,708	1,501	2,213	1,814	▲399	▲18.0%
市場	1,149	60	61	1,534	231	▲1,303	▲85.0%
その他	167	0	0	33	43	10	29.5%
合計	5,012	3,540	2,082	4,782	3,532	▲1,249	▲26.1%
対前年度増減率	—	▲29.4%	▲41.2%	129.7%	▲26.1%		
(参考)全体合計	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	▲7,510	▲30.2%

### (4) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、85億26百万円で、前年度に比べて▲15億60百万円（▲13.3%）となっています。  
このうち、基準外繰入金は、復興事業に係る復興交付金基金からの繰入の減少等により、前年度に比べて▲12億35百万円（▲44.2%）となっており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は46.0%と高くなっています。

(4) 他会計繰入金



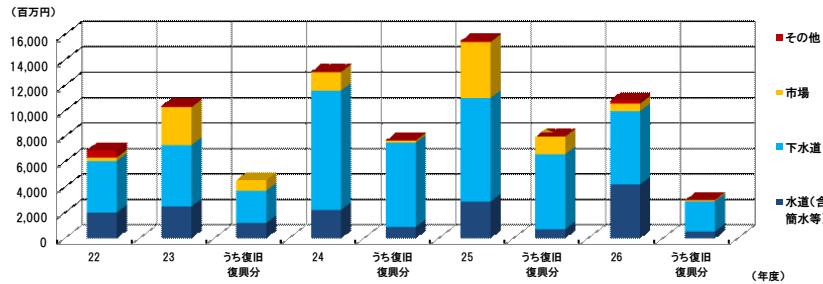
事業	(単位:百万円)									対前年度比較		
	22	23	うち復旧復興分	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	915	1,359	261	1,091	124	1,283	194	1,879	174	596	▲20	54.7%
下水道	3,810	4,639	631	4,493	516	6,749	2,704	5,994	1,954	▲755	▲749	▲16.8%
市場	114	247	199	449	370	1,021	954	273	164	▲748	▲791	▲166.6%
その他	555	374	0	279	0	313	0	379	0	67	0	23.9%
合計	5,394	6,617	1,091	6,312	1,009	9,365	3,852	8,526	2,292	▲840	▲1,560	▲13.3%
対前年度増減率	—	22.7%	皆増	▲4.6%	▲7.5%	48.4%	281.7%	▲9.0%	▲40.5%			
うち基準外	1,941	2,820	275	2,792	420	5,159	2,946	3,925	1,498	▲1,235	▲1,449	▲44.2%
基準外割合 (B/A*100)	36.0%	42.6%	25.2%	44.2%	41.6%	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%			
(参考)全体合計	29,732	32,203	1,839	31,656	1,281	37,197	3,876	35,858	2,300	▲1,339	▲1,576	▲4.2%

## Ⅱ. 平成26年度地方公営企業決算の概況

### (5) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、108億60百万円で、前年度に比べて▲46億71百万円（▲35.6%）となっています。  
このうち、災害復旧復興事業は30億8百万円で、前年度に比べて▲5億円（▲35.6%）となっています。

(5) 建設投資額

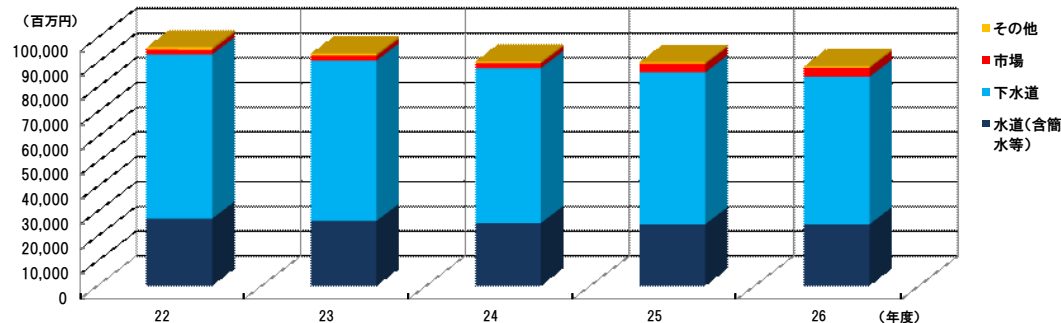


事業	(単位:百万円)									対前年度比較		
	22	23	うち復旧復興分	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,038	2,510	1,215	2,242	898	2,897	727	4,239	534	1,342	▲192	59.9%
下水道	4,049	4,826	2,534	9,373	6,638	8,141	5,895	5,766	2,374	▲2,375	▲3,521	▲25.3%
市場	270	2,983	831	1,462	160	4,404	1,386	597	100	▲3,807	▲1,287	▲260.5%
その他	579	120	0	29	0	89	0	259	0	170	0	594.4%
合計	6,936	10,439	4,580	13,105	7,696	15,531	8,008	10,860	3,008	▲4,671	▲5,000	▲35.6%
対前年度増減率	—	50.5%	皆増	25.5%	68.0%	18.5%	4.1%	▲30.1%	▲62.4%			
(参考)全体合計	28,341	32,900	5,499	35,141	8,523	43,765	8,031	35,026	3,008	▲8,739	▲5,023	▲24.9%

### (6) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、886億50百万円で、前年度に比べて▲16億33百万円（▲1.8%）となっています。  
前年度との比較では、市場事業は+1億72百万円（+5.0%）と増加していますが、下水道事業は▲17億64百万円（▲2.9%）と減少しています。

(6) 企業債現在高



事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	増減	増減率
水道(含簡水等)	27,150	26,229	25,335	24,876	24,875	▲1	▲0.0%
下水道	66,252	64,733	62,552	61,278	59,514	▲1,764	▲2.9%
市場	1,973	1,987	1,995	3,472	3,645	172	5.0%
その他	910	796	715	656	616	▲40	▲6.1%
合計	96,285	93,745	90,597	90,283	88,650	▲1,633	▲1.8%
対前年度増減率	—	▲2.6%	▲3.4%	▲0.3%	▲1.8%		
(参考)全体合計	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	▲14,072	▲2.8%

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

単位: %

水道事業	
1 矢巾町	146.9
2 盛岡市	136.0
3 滝沢市	133.0
4 大船渡市	129.4
5 遠野市	129.0
6 八幡平市	121.1
7 陸前高田市	120.4
8 宮古市	118.2
9 釜石市	118.0
10 山田町	114.9
11 一関市	113.8
12 一戸町	113.6
13 奥州市	111.1
14 二戸市	108.9
15 岩手中部水道企業団	107.9
16 金ヶ崎町	107.6
17 雫石町	107.3
18 大槌町	106.8
19 奥州金ヶ崎行政事務組合	106.6
20 平泉町	104.4
21 洋野町	102.6
22 九戸村	101.2
23 軽米町	100.5
24 久慈市	94.6
25 岩手町	92.5
市平均	123.1
町村平均	110.8
一部事務組合平均	107.8
県平均	117.8

単位: %

工業用水道事業	
一関市	152.4
市平均	152.4
町村平均	-
県平均	152.4

単位: %

病院事業	
1 奥州市(総合水沢病院)	104.9
2 一関市	102.6
3 八幡平市	101.4
4 奥州市(まごころ病院)	99.3
5 洋野町	97.1
6 葛巻町	96.0
7 盛岡市	95.5
8 西和賀町	92.6
市平均	100.1
町村平均	95.3
県平均	99.1

単位: %

観光事業	
奥州市	96.2
市平均	96.2
町村平均	-
県平均	96.2

単位: %

下水道事業(公共下水道)	
1 矢巾町	125.5
2 宮古市	109.6
3 北上市	107.0
4 盛岡市	104.5
5 紫波町	99.0
市平均	105.5
町村平均	110.4
県平均	106.0

単位: %

下水道事業(特定公共下水道)	
北上市	93.2
市平均	93.2
町村平均	-
県平均	93.2

単位: %

下水道事業(特定環境保全公共)	
宮古市	64.3
市平均	64.3
町村平均	-
県平均	64.3

単位: %

下水道事業(農業集落排水事業)	
1 矢巾町	108.4
2 紫波町	94.6
市平均	-
町村平均	100.8
県平均	100.8

単位: %

下水道事業(小規模集合排水処理事業)	
紫波町	120.4
市平均	-
町村平均	120.4
県平均	120.4

単位: %

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)	
紫波町	91.0
市平均	-
町村平均	91.0
県平均	91.0

単位: %

介護サービス事業	
一関市	102.9
市平均	102.9
町村平均	-
県平均	102.9

単位: %

その他事業	
一関市	100.6
市平均	100.6
町村平均	-
県平均	100.6

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、いいかえると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。